

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築
主な取組	ひきこもり対策推進事業			
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、ひきこもり専門支援センターにおいて、①相談支援、訪問支援、②関係機関職員を対象とした研修の実施、③関係機関で構成する連絡協議会の実施、④ひきこもりに関する普及啓発(情報発信)を行う。						
実施主体	県	ひきこもり状態にある者やその家族等への相談支援、関連機関へのつなぎ等				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【098-866-2215】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひきこもり対策推進事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	9,263	8,997	16,973	8,887	10,895	10,500	各省計上	OR2年度： ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、相談支援、訪問支援、研修の実施、連絡協議会の実施、普及啓発を行った。 OR3年度： ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、相談支援、訪問支援、研修の実施、連絡協議会の実施、普及啓発を行う。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	ひきこもり支援地域連絡協議会開催回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	3	3	4	—	100.0%	10,895	順調	ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、関係機関で構成する連絡協議会を本島、離島合わせて4回開催した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				ひきこもり専門支援センターにおいて、地域連絡協議会を中部(7月)、南部(10月)、北部(12月)、八重山(1月)にて開催し、情報共有等を図った(宮古は緊急事態宣言の発出のため中止)。参加機関・人数については、それぞれ中部が28機関40人、南部が21機関31人、北部が8機関12人、八重山が9機関33名であった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。</li> <li>新しい相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、さらに事例検討会を実施し、関係機関の相談員の資質向上を図る。</li> <li>市町村向けに担当者会議を開催する。</li> <li>離島や北部で地域連絡協議会を開催し、他機関の連携会議に参加する等、県内全域で連携した支援が行えるようにする。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関等へひきこもりに関する普及啓発のためリーフレット等により周知を行った。</li> <li>関係機関の事例等を議題とし、支援方法等についての検討会を2回実施した。</li> <li>関係機関での情報共有や支援体制についての情報共有のため、ひきこもり支援地域連絡協議会を4回実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ひきこもり支援は長期的(年単位)、段階的に関わる必要があるが、県ひきこもり専門支援センターの相談員は県の非常勤職員であり、3年以上の継続ができず同じ相談員が長期的に支援することが困難な状況である。また、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それらに対応できる人材を確保する事が難しい。
- ・県だけでひきこもり対策を効果的に行う事は困難であるため、市町村と連携し、実態調査や支援が行える体制づくりが必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・中高年のひきこもり(8050問題)が社会的注目を集めている。
- ・市町村にひきこもり担当部署ができたが、暫定的であったり、担当職員の入替も多い。事例検討や支援者研修を実施しても、効果的な支援に必ずしも結びついていない。県においても所管により縦割り支援となっており、連携強化が課題とされている。
- ・コロナ禍で新たにひきこもり状態となる方が想定されており、感染予防を図りながら個別支援や研修会等の事業実施が求められる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民への普及啓発のための情報発信を行う。
- ・市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行う。
- ・市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化を働きかける。
- ・中学卒業後の進路未決定者の把握や、不登校生の登校以外の選択肢を含めた支援が必要であり、庁内所管課を含めた関係支援機関と有機的な連携を図る。
- ・リモート支援の実施を検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。
- ・相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。
- ・Web会議システムを活用し、地域連絡協議会の実施や他機関の連携会議に参加する等、離島を含む県内全域で連携した支援ができるようにする。
- ・新たにSNSや電話等のオンラインでの居場所づくりやカウンセリング相談を実施する。